

固定資産税（償却資産）課税標準の特例申請書

平成 年 月 日

(宛先)紀の川市長

申請者 住所

氏名 印

平成 年度償却資産申告について、下記の償却資産は課税標準の特例に該当するので関係書類を添えて適用の申請をします。

課税標準の特例該当償却資産（地方税法第349条の3、法附則第15条）

※ 新たに課税標準の特例を受ける資産については、種類別明細書（増加・全資産用）の摘要欄に『特例該当』と記入し、所管する主務官庁などの証明書又は届出書の写し等を添付してください。

記載例

固定資産税（償却資産）課税標準の特例申請書

平成30年1月31日

(宛先)紀の川市長

申請者 住所 紀の川市西大井〇〇〇番地

氏名 紀の川 太郎



平成30年度償却資産申告について、下記の償却資産は課税標準の特例に該当するので関係書類を添えて適用の申請をします。

課税標準の特例該当償却資産（地方税法第349条の3、法附則第15条）

地方税法適用条項(特例率)	資産種類	資産の名称	数量	取得年月	取得価格(円)
附則第15条第43項 (1 / 2)	2	〇〇検査装置	1	平成29年4月	5,000,000
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					
(/)					

※ 新たに課税標準の特例を受ける資産については、種類別明細書（増加・全資産用）の摘要欄に『特例該当』と記入し、所管する主務官庁などの証明書又は届出書の写し等を添付してください。